

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	放課後児童クラブ環境改善整備推進事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総務課少子化総合対策室			野村 知司		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	・放課後児童クラブ環境改善整備推進事業の実施について(厚生労働省雇用均等・児童家庭局長 H28.3.7 雇児発0307第5号) ・平成27年度児童健全育成対策費補助金の国庫補助について(厚生労働事務次官 H28.3.7 厚生労働省雇児0307第5号)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放課後児童クラブにおいては、放課後児童クラブ運営指針(平成27年3月31日雇児発0331第34号雇用均等・児童家庭局長通知)により、その職務内容として、子どもが放課後児童クラブでの生活に見通しを持てるように、育成支援の目標や計画を作成し、保護者と共通の理解を得られるようにすることや、日々の子どもの状況や育成支援の内容を記録することが求められている。このため、これらの書類作成等の業務を円滑に遂行するためのICT機器の導入に必要な費用の一部を助成する。 ①実施主体:市町村(ただし、市町村が適切と認めた者に委託等を行うことが可能。) ②国庫補助基準額:50万円(1支援の単位あたり) ③国庫補助率:3/4									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	792	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	791	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲791	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	1	791	0			
	執行額	-	-	1	-	-				
執行率(%)	-	-	100%	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績						
	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図ることを目的としているため			【定性的な成果目標】 放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る 【25~27年度の達成状況・実績】 -						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度	
	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図る	事業活用市町村数	市町村	-	-	8	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	ICTを導入した放課後児童クラブ数			活動実績	箇所	-	-	15	-	
				当初見込み	箇所	-	-	2,113	2,100	

単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X: 交付実績額 / Y: ICT機器導入箇所数							千円	-
				計算式	X/Y	-	-	1,457/15	790,848/2,100
平成28・29年度予算内訳(単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	児童健全育成対策費補助金	-		平成27年度補正予算による単年度事業					
	計	0	0						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	利用者のニーズに対応した多様な保育サービスなどの子育て支援事業を提供し、子どもの健全な育ちを支援する社会を実現すること(VI-2)							
	施策	地域における子育て支援等施策の推進を図ること(VI-2-1)							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		-	実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		-	-	-	施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	放課後児童クラブにおけるICT化を推進し、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、放課後児童健全育成事業の円滑化に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境の整備は、勤務状況改善による支援員等の継続的な勤務をもたらす、放課後児童クラブの安定的な受け皿確保に直結するため、社会のニーズも高く、必要性が高いと言える
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICT導入による、放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備について、これまで自治体・民間の主立った取組事例が無かったため、その効果検証も含め、国が中心となって実施する必要がある
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境の整備は、勤務状況改善による支援員等の継続的な勤務をもたらす、放課後児童クラブの安定的な受け皿確保に直結するため、社会のニーズも高く、必要性が高いと言える
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	-
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施要綱、交付要綱によりその用途を定め、1箇所あたり500千円を限度とし、実施計画の内容実施計画の内容と妥当性を考慮した上、自治体へ交付している
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	1箇所あたり500千円を限度とし、実施要綱、交付要綱によりその用途を定め、実施計画の内容実施計画の内容と妥当性を考慮した上、自治体へ交付している
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	H27年度中の整備箇所数については当初見込みより大幅に下回ったため、予算を次年度へ繰り越した
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	精査中
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	放課後児童支援員等が効率的かつ効果的に業務を遂行できる環境を整備することにより、勤務状況改善による支援員等の継続的な従事が見込まれ、留守家庭児童の放課後の生活の場である放課後児童クラブの受け皿の着実な拡大につながるため、国民や地方自治体のニーズも高く、本事業の重要性は高い。	
	改善の方向性	ICT機器導入をおこなった放課後児童クラブについて、事業実施による具体的な効果と実績を把握することに努める。	
外部有識者の所見			

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

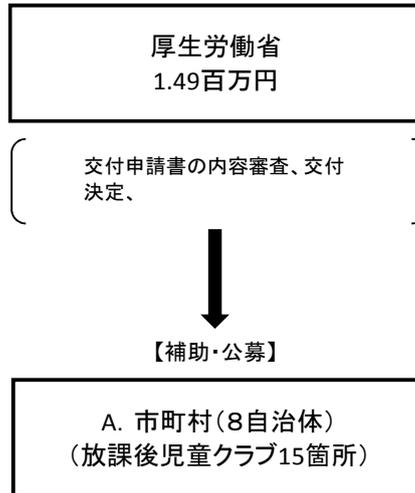
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	/
平成25年度	—	平成26年度	—	平成27年度	—	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三重県大紀町			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	放課後児童クラブにおけるICT導入のための経費	0.3			
計		0.3	計		0

